



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,276	6.3	723	4.9	785	2.8	526	0.1
30年3月期第1四半期	5,904	5.9	760	24.4	807	21.5	526	5.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 508百万円 (15.8%) 30年3月期第1四半期 603百万円 (28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.29	
30年3月期第1四半期	24.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	52,613	46,119	87.7	2,128.67
30年3月期	53,073	45,836	86.4	2,117.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 46,119百万円 30年3月期 45,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		11.00	22.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.9	900	36.8	1,000	33.0	700	29.3	32.29
通期	24,000	2.5	2,200	19.9	2,300	20.6	1,600	16.6	73.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	22,274,688 株	30年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	608,592 株	30年3月期	625,592 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	21,657,529 株	30年3月期1Q	21,692,043 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内においては、企業収益は高水準を維持し更なる事業拡大に向けた投資が進む一方、人件費や物流費などの上昇により製品価格値上げの動きが見られます。また、米国を中心とした海外諸国の貿易政策の転換が日本経済へ影響することが予想されるなど、先行きは不透明な状況です。

このような経済環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,276百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益723百万円(同4.9%減)、経常利益785百万円(同2.8%減)、親会社株主に帰属する四半期当期純利益は526百万円(同0.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費は物価上昇や天候などの要因により鈍い動きとなっております。得意先である小売店ではタイヤの値上げに伴う駆け込み需要があった前期より来店客数が減少いたしました。

新車販売については、軽自動車は前期を上回ったものの、普通車は各自動車メーカーの新車効果が一服したことで減少し、全体では前期を下回りました。中古車販売についても前期を下回りました。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

当社の一般消費者向け販売は、小売店に向けサービスメニューへの製品導入提案や新規流通開拓を進めたものの、タイヤ購入の駆け込み需要によりカー用品の関連購買が進んだ前期と比較し、苦戦する結果となりました。

自動車ボディお手入れ製品は、車高の高い車の販売伸長に伴い増加する、洗車作業を効率化したいというニーズに応えた新製品「マックスウォッシュ」シリーズの販売が好調であったものの、ボディコーティング剤の販売が減少し前期を下回りました。ガラスケア製品は、新製品の発売延期があったものの、小売店において梅雨対策企画として撥水剤「ガラコ」シリーズの強化販売を行ったことで前期を上回りました。リペア製品は、補修ケミカルの販売増加により前期を上回りました。これらの結果、一般消費者向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドの業務用コーティング剤は性能を向上させた新製品が新たに中古車販売店に導入となったことで前期を上回りました。また、コーティング剤の提供が中心であった法人に対し、ワイパーなどの消費財の販売を強化したことで、全体でも前期を上回りました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品は、小売店において店舗での多箇所展開をはかり順調に推移したものの、新製品の初回導入があった前期を下回る結果となりました。

④海外向け販売(自動車分野)

中国では、上海現地法人からの出荷はワックスなどの出荷が好調で前期を上回ったものの、日本からの輸出が減少し、全体では前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは店舗での売場作りを強化し、主に韓国においてガラスケア製品を中心に販売が伸長し、前期を上回りました。

東南アジアではミャンマーやタイに向けた出荷が増加したものの、マレーシアやシンガポールに向けた販売が減少し前期を下回りました。

ロシアは新たに製品ラインナップに加えた自動車用オイルの販売増加などにより前期を上回りました。

欧州ではボディケア製品の販売が減少し前期を下回りました。

また、ブラジル、アルゼンチンなどの南アメリカや南アジアからの受注が増加し、これらにより海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

アフターサービスを外注し営業活動の強化に努め、販路の拡大・整備に取り組んだことで前期を上回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

平成30年3月より事業を開始し、主力の社会インフラ用途に向けた販売が増加したことで、セグメント売上の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、当期より開始した電子機器・ソフトウェア開発販売事業の売上が寄与していることもあり、3,156百万円(同8.5%増)となりました。社会の要請に対応するべく人件費や運賃などが増加した一方、研究費など将来の事業拡大に向けた費用の使用が後倒しとなったことや売上高の増加などにより、営業利益は417百万円(同4.8%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

当期は半導体市場において製造装置の供給不足が徐々に解消され、更に設備投資が拡大する見込みであります。国内向け販売は、半導体製造装置メーカーへの洗浄用部材の導入が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。海外向け販売は、半導体製造用製品は米国メーカーに向けた出荷の減少を要因に前期には至らなかったものの、ハードディスクの研磨用部材がクラウドサーバーの需要増加で好調に推移し、産業資材全体では前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、自動車用製品の販売が減少したことや、スポーツ用OEM製品が仕様変更により出荷調整となったことで、前期を下回りました。海外向け販売は、米国において吸水セームの用途展開が進んだことで受注が増加し前期を上回りました。これらにより生活資材全体では前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は1,456百万円(同3.5%増)となりました。営業利益は、製造設備の大型投資を行ったことによる減価償却費の増加などにより利益率が悪化し、193百万円(同24.2%減)となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業(自動車分野)

外車ディーラーからの車両入庫が増加したことや、各工場の顧客構成を見直し、工場間で稼働を平準化させたことで前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

大型車教習において法人からのまとまった入所があったものの、単価の高い企業研修が減少したことで前期を下回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において季節商品や防災用品の提案で採用数が増加したことや、紙面レイアウトの工夫により前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は1,313百万円(同5.8%増)、営業利益は58百万円(同16.4%増)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件において入居テナントの入替えに伴い一時的な稼働低下が発生したことで前期を下回る結果となりました。

②温浴事業(生活分野)

メニューの充実をはかり飲食売上が増加したことで前期を上回る結果となりました。

③介護予防支援事業(生活分野)

登録会員の利用件数を増やすため居宅営業を強化したことで前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は349百万円(同1.2%増)、営業利益は51百万円(同4.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、52,613百万円(前連結会計年度末は53,073百万円)となり459百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が、好調な営業活動や投資有価証券の持ち合い解消による売却などの一方、配当金や法人税等の支払いなどにより450百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、6,494百万円(前連結会計年度末は7,237百万円)となり743百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や未払金及び未払費用が支払いにより減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、46,119百万円(前連結会計年度末は45,836百万円)となり283百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益526百万円と配当金の支払い238百万円により利益剰余金が287百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は195百万円の支出(前年同期は337百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が779百万円、減価償却費が187百万円となる一方、売上債権が250百万円、たな卸資産が144百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額564百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は235百万円の支出(前年同期は309百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円や、投資有価証券の取得による支出200百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入438百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は233百万円の支出(前年同期は246百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払い239百万円と、自己株式の処分による収入13百万円を要因としております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,988百万円となり、前連結会計年度末と比較して664百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、売上高は全セグメントで前期を上回る実績となったものの、利益面においてはポーラスマテリアルにおける販売拡大に向けた生産体制の増強で原価が増加し前期を下回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしましたとおり、連結売上高24,000百万円、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,107,449	15,656,957
受取手形及び売掛金	4,025,329	4,273,709
有価証券	300,503	300,340
商品及び製品	1,724,342	1,831,823
仕掛品	383,204	368,939
原材料及び貯蔵品	789,629	838,911
その他	237,660	226,033
貸倒引当金	△19,732	△20,022
流動資産合計	23,548,386	23,476,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625,972	5,602,063
機械装置及び運搬具(純額)	949,027	949,383
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	40,847	12,817
その他(純額)	236,147	222,356
有形固定資産合計	22,397,370	22,331,997
無形固定資産		
のれん	28,750	27,312
その他	146,699	137,184
無形固定資産合計	175,449	164,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,433,353	6,151,821
繰延税金資産	277,229	242,874
その他	295,623	301,842
貸倒引当金	△53,506	△55,801
投資その他の資産合計	6,952,699	6,640,736
固定資産合計	29,525,520	29,137,231
資産合計	53,073,907	52,613,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,495	1,090,530
1年内返済予定の長期借入金	35,817	35,817
未払法人税等	573,755	88,969
未払金及び未払費用	1,182,806	1,052,260
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
その他	601,830	672,804
流動負債合計	3,819,985	2,940,382
固定負債		
繰延税金負債	236,964	341,484
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	354,470	365,894
退職給付に係る負債	1,565,215	1,576,658
その他	430,526	438,939
固定負債合計	3,417,840	3,553,640
負債合計	7,237,826	6,494,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	40,031,093	40,318,336
自己株式	△469,359	△455,402
株主資本合計	45,101,776	45,402,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370,605	1,354,116
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	74,655	70,001
退職給付に係る調整累計額	△67,520	△63,756
その他の包括利益累計額合計	734,304	716,925
純資産合計	45,836,080	46,119,901
負債純資産合計	53,073,907	52,613,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,904,689	6,276,769
売上原価	3,603,309	3,961,702
売上総利益	2,301,380	2,315,066
販売費及び一般管理費	1,540,932	1,591,633
営業利益	760,448	723,433
営業外収益		
受取利息	3,301	5,072
受取配当金	30,448	32,267
その他	15,231	25,277
営業外収益合計	48,981	62,617
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	92	77
為替差損	91	—
その他	1,267	624
営業外費用合計	1,452	702
経常利益	807,977	785,348
特別利益		
固定資産売却益	3,478	2,086
投資有価証券売却益	—	57,534
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	11,692
特別利益合計	3,478	71,313
特別損失		
固定資産売却損	113	—
固定資産除却損	0	1,046
投資有価証券売却損	—	76,249
特別損失合計	113	77,295
税金等調整前四半期純利益	811,342	779,366
法人税、住民税及び事業税	200,557	108,716
法人税等調整額	84,106	144,593
法人税等合計	284,664	253,309
四半期純利益	526,678	526,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,678	526,056

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	526,678	526,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,650	△16,489
為替換算調整勘定	△7,843	△4,654
退職給付に係る調整額	7,454	3,764
その他の包括利益合計	77,261	△17,379
四半期包括利益	603,939	508,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,939	508,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,342	779,366
減価償却費	164,216	187,127
のれん償却額	—	1,437
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△176,280
受取利息及び受取配当金	△33,749	△37,339
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	18,714
売上債権の増減額(△は増加)	△246,168	△250,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150,924	△144,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,441	△158,742
その他	29,574	111,143
小計	559,850	330,574
利息及び配当金の受取額	36,225	38,494
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△259,074	△564,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,001	△195,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	862	△214,451
有形固定資産の取得による支出	△293,671	△255,917
有形固定資産の売却による収入	10,318	11,573
投資有価証券の取得による支出	△301,191	△200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	303,690	438,011
その他	△29,823	△14,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,813	△235,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33,485	—
自己株式の処分による収入	17,487	13,957
配当金の支払額	△223,690	△239,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,218	△8,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,907	△233,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,515	△391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,235	△664,379
現金及び現金同等物の期首残高	14,680,979	15,653,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,459,744	14,988,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,909,691	1,407,536	1,241,696	345,764	5,904,689	—	5,904,689
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,271	13,511	4,249	26,730	59,762	△59,762	—
計	2,924,963	1,421,047	1,245,945	372,495	5,964,452	△59,762	5,904,689
セグメント利益	398,280	255,344	50,187	54,423	758,235	2,212	760,448

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,212千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,156,532	1,456,459	1,313,778	349,997	6,276,769	—	6,276,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,369	14,291	3,249	25,179	58,090	△58,090	—
計	3,171,901	1,470,751	1,317,028	375,177	6,334,859	△58,090	6,276,769
セグメント利益	417,451	193,578	58,406	51,856	721,292	2,141	723,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,141千円は、セグメント間取引消去によるものであります。